

日米パートナーシップ・プログラム 第5期奨学生募集

若手研究者に対して奨学金を支給し、個別研究指導、国内・海外研修を提供

応募締切

2018年
5/20日

期 間

2018年7月～2020年7月までの2年間

募集人数

7名(書類審査及び面接により選考)

対 象

若手研究者(原則として35歳以下)

詳細は当研究所ウェブサイトをご覧ください。 URL: <http://www.rips.or.jp>

プログラム概要

プログラムの目的

当プログラムは、若手の研究者および実務者に対して奨学金(2年間で60万円)を支給し、また研究セミナー・研修プログラムを提供することにより、将来、日米関係研究をリードする研究者や日米関係を担う実務者を育成することを目的としています。当プログラムのディレクターに土山寛男氏(青山学院大学 教授)と神谷万丈氏(防衛大学校 教授)があたり、安全保障、外交、内政、経済など様々な面から日米関係や関連領域の分析と政策研究を指導します。

応募資格

- (1) 日本国籍を有すること。
- (2) 関連する分野において修士またはそれと同等以上の学歴を有すること。
- (3) プログラム開始時点(2018年7月)において原則として35歳以下であること。
- (4) 日米関係に何らかの関わりのあるテーマについて、国際政治、国際安全保障、外交史、地域研究、あるいは国際機構などの研究をしているか、あるいは今後そうしたテーマについて研究する計画をもっていること。テーマは、広義の安全保障に関係するものであることが望ましい。または、官公庁やジャーナリズムなどにおいて日米関係、外交、日本の防衛に関する実務、分析、あるいは報道に従事しているか、将来、こうした方面の実務に携わる予定であること。
- (5) 英語で講義を受け討論に参加できること。
- (6) オリエンテーション、夏期集中セミナー、定例セミナー、研修の全てに参加可能であり、かつ個別研究をプログラム終了までに確実に実施できること。

定例セミナー(毎月)

有識者・実務者を講師とするセミナーを実施しています。第4期では下記のようなテーマでセミナーを実施しました。

第4期の実施テーマ：「現代国際政治におけるパワー」、「大戦略について」、「日米同盟と日本の『自主』防衛」、「冷戦後の内戦と平和構築としての復興支援」、「北朝鮮の抑止態勢と南北間エスカレーション・ラダー」など



個別研究指導

当プログラムの主要目的のひとつは、外交・安全保障分野における奨学生各自の専門分野に関する学術論文の執筆を支援することです。執筆予定の論文に対して、ディレクターによる理論的な枠組や適切な事例検証の方法に関する指導を通じて、説明的かつ実証性の高い論文を執筆し、また、学術誌へ掲載するための指導を行います。



国内・海外研修

プログラムでは、国内および海外での研修を実施しています。過去に実施した研修での訪問先機関は下記の通りです。

【陸上自衛隊総合火力演習見学】
研修場所 陸上自衛隊 東富士演習場

【ワシントンD.C.研修】
シンクタンク ブルッキングス研究所
戦略国際問題研究所(CSIS)
外交問題評議会(CFR)
大学 ジョージタウン大学 エドモンド・A・ウォルシュ外交大学院
ジョージワシントン大学 エリオット国際関係大学院

【韓国研修】
シンクタンク 韓国国立外交院(KNDA)
韓国国防研究院(KIDA)
韓国極東問題研究所(IFES)

大学 梨花女子大学 官公庁 米国防総省
延世大学 米務省
米国防大学
在アメリカ合衆国日本国大使館



プログラムの主な修了生

平和・安全保障研究所は、1984年から2010年まで、米国フォード財団(Ford Foundation)の協力により、「安全保障研究奨学プログラム」を実施し、2010年からは、独立行政法人国際交流基金日米センター(Center for Global Partnership: CGP)の助成により、同プログラムを継承・発展させた「日米パートナーシップ・プログラム」として日本における安全保障研究の向上と若手研究者の育成に取り組んでいます。プログラム修了生は、1984年から2016年までに約130名(通算第18期)に上り、その多くが研究や実務の第一線で活躍しています。

主な修了生 第2期:村井友秀(東京国際大学教授)、第4期:村田晃嗣(同志社大学教授)、第5期:中西寛(京都大学教授)、第6期:岩間陽子(政策研究大学院大学教授)、第7期:星野俊也(国際連合日本政府代表部大使)、第9期:細谷雄一(慶應義塾大学教授)、第13期:佐橋亮(神奈川大学准教授)など